

第17回 決算

決算レベルアップ!

～決算整理～

講師
粕谷和生

決算手続きについては、第7回と8回で、「振り替え」の意味や決算振替仕訳、各勘定の締め切り方法などを学習しました。今回は、「決算整理」を含む決算を学びます。決算整理は決算振替仕訳の前に行う手続きで、適正な当期純損益を計算するためにとっても重要な手続きです。

調べておこう・覚えておこう

決算整理／決算整理仕訳／
 売上原価／貸し倒れ／
 減価償却／定額法

決算整理とは

(1) 決算整理とは

決算手続きは、総勘定元帳の勘定残高に基づいて行われますが、各勘定の中には決算日の残高として適正とはいえない金額の勘定があります。例えば、繰越商品勘定の残高は期首商品棚卸高の金額であるため、決算日の残高としては適正ではありません。

そこで勘定の残高が、決算日の金額として適正額を示すように修正する手続きが必要になります。これを「決算整理」といい、そのための仕訳を「決算整理仕訳」といいます。

Key Word : 決算整理

ポイント 決算整理とは決算日における勘定の残高を適正額に修正する手続き

(2) 商品売買に関する勘定の決算整理 ～売上原価の計算～

仕入勘定の残高は、当期の仕入高を示していて当期の費用である売上原価を示していません。そこで仕入勘定の残高が売上原価を示すように修正する決算整理を行います。

売上原価とは、店から出ていった商品、つまり売れた商品の仕入原価のことで、次の計算式で求めることができます。

$$\text{期首商品棚卸高} + \text{仕入高} - \text{期末商品棚卸高} = \text{売上原価}$$

- ① 上記の計算式の「期首商品棚卸高+仕入高」の計算を行うために、期首商品棚卸高を繰越商品勘定から仕入勘定に振り替えます。仕訳は次のようになります。

(借) 仕 入 ××× (貸) 繰越商品 ××× ← 期首商品棚卸高

- ② 次に上記の計算式の「-期末商品棚卸高」の計算を行うために期末商品棚卸高を繰越商品勘定の借方と仕入勘定の貸方に記入します。仕訳は次のようになります。

(借) 繰越商品 ××× (貸) 仕 入 ××× ← 期末商品棚卸高

あらかじめ次の例題に目を通しておいて、放送を見ながら確認すると理解が深まります。

【例題】次の資料により商品売買に関する勘定の決算整理仕訳を示し、勘定に転記してみましょう。

[資料]

繰越商品	仕入
200	800

○ 期末商品棚卸高 ￥300

〈決算整理仕訳〉 (借) 仕入 200 (貸) 繰越商品 200
(借) 繰越商品 300 (貸) 仕入 300

〈転記〉

繰越商品	仕入
200	800
仕入 300	繰越商品 300
仕入 300	繰越商品 200

Key Word : 売上原価

貸し倒れの見積もり

(1) 貸し倒れとは

得意先などの倒産やそのほかの原因で、売掛金などが回収できなくなることを貸し倒れといいます。売掛金勘定の残高の中には貸し倒れになってしまうかもしれない金額が含まれています。

Key Word : 貸し倒れ

(2) 貸し倒れの見積もり

決算日において次期に生じるかもしれない貸し倒れの金額（貸倒額）をあらかじめ見積もって、売掛金勘定の残高が回収可能額を示すように修正する決算整理を貸し倒れの見積もりといいます。貸倒見積額の計算は次のように行います。

$$\text{売掛金勘定の期末残高} \times \text{貸倒見積率} = \text{貸倒見積額}$$

【例 1】 次の資料により貸倒見積を計算しなさい。

売掛金勘定の期末残高 ￥200,000 貸倒見積率 5%

$$\text{答：貸倒見積額} = \text{￥200,000} \times 5\% = \text{￥10,000}$$

貸倒見積額は、￥10,000 と計算できました。これは、決算日の売掛金残高￥200,000のうち、次期に貸し倒れになるかもしれない金額が￥10,000 あるということです。したがって、決算日において確実に回収できる売掛金は￥190,000 (= ￥200,000 - ￥10,000) ということになります。

このように計算した貸倒見積額は、貸倒引当金繰入勘定の借方と貸倒引当金勘定の貸方に計上し

ます。なお、貸倒引当金勘定に残高がある場合は、貸倒見積額から貸倒引当金勘定残高を差し引いた金額を計上します。これを差額補充法といいます。

【例2】 貸し倒れの見積もりに関する決算整理仕訳を示し、勘定に転記してみましょう。

〈決算整理仕訳〉 (借) 貸倒引当金繰入 10,000 (貸) 貸倒引当金 10,000

〈転記〉

	売掛金		貸倒引当金
残高	200,000		貸倒引当金繰入 10,000

上記の売掛金勘定と貸倒引当金勘定を同時に見てください。売掛金勘定の残高¥200,000 から貸倒引当金勘定の残高¥10,000 を差し引いた金額¥190,000 は、決算日における売掛金の回収可能額であることがわかります。

決算整理は、決算日における勘定の残高を決算日の金額として適正な金額に修正することでしたが、貸し倒れの見積もりでは、売掛金勘定の残高を直接修正することはしません。

貸倒引当金勘定を設けて、売掛金勘定の残高からその貸倒引当金勘定の残高を差し引いて、売掛金勘定の残高を修正する方法をとります。前回学んだ引出金勘定と同じように貸倒引当金も評価勘定です。

Key Word : 貸倒引当金繰入 貸倒引当金

固定資産の減価償却

(1) 減価償却とは

備品などの固定資産は、使用したり時間が経過したりするにつれ、買ったときの新品の輝きは徐々に失われ、価値が減少していきます。しかし、決算日の備品などの勘定残高は、その価値の減少額を差し引いていないため、適正な金額を示していません。また、価値の減少分を当期の費用として計上していません。

そこで決算にあたり、当期中の価値の減少額を計算し、これを当期の費用（減価償却費）として計上し、同時に備品などの勘定残高から差し引く手続きが必要になります。この手続き減価償却といいます。

Key Word : 減価償却 減価償却費

(2) 減価償却費の計算方法

ここでは、減価償却費の計算方法の一つ、「定額法」を学びます。定額法は每期一定額の減価償却費を計算する方法で次のように計算します。

$$1 \text{ 年分の減価償却費} = \frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}}$$

取得原価：購入するなど取得したときの金額（取得に要した費用を含む）

耐用年数：その固定資産が使用できると認められる年数のことで固定資産の種類ごとに決められ

ている。

残存価額：耐用年数が過ぎた後、固定資産を処分しようとしたときの見積処分価額。

【例題】 備品に関する次の資料により減価償却費を定額法で計算しなさい。

$$\begin{array}{l} \text{取得原価} \text{ ¥}500,000 \quad \text{残存価額は取得原価の} 10\% \quad \text{耐用年数} \quad 5 \text{年} \\ \frac{\text{¥}500,000 - \text{¥}500,000 \times 10\%}{5 \text{年}} = \text{¥}90,000 \text{ (減価償却費)} \end{array}$$

Key Word : 定額法

(3) 減価償却の決算整理仕訳

減価償却の決算整理仕訳は、減価償却費を計上し、同時に備品などの固定資産の勘定を価値の減少分（減価償却費）だけ減額します。したがって、上記の例題の決算整理仕訳は、次のようになります。

(借) 減価償却費 90,000 (貸) 備 品 90,000